

人材育成に関する目的

技術経営専攻は、理学と工学が一体となった「科学技術」及び「経営」の実践的融合並びに「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、社会の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、牽引することができる高度専門職業人を養成し、社会に輩出することを目的とする。

修了認定・学位授与の方針[ディプロマ・ポリシー]

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、理学と工学が一体となった「科学技術」、「経営」の実践的融合、「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、高い実践的な専門性と倫理観、社会に貢献する力、国際的視野を持ち、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができる高度専門職業人である起業家・CXO※になる人材を育成することを目的として、本専攻に2年以上在学し、以下の知識(知見)・能力を最終成果物(グラデュエーションペーパー)により測り、本専攻で定める40単位を修得した学生に対して修了を認定し、技術経営修士(専門職)の学位を授与する。

- 1.技術経営及びその関連分野についての高度な実践的専門知識。
- 2.技術経営及びその関連分野における高度な実務実践能力。
- 3.「科学技術」と「経営」の実践的融合により、「理論」と「実践」の両面からイノベーションに係る課題を把握・分析することができる能力。
- 4.既存の科学技術研究の成果を基礎に、イノベーションに係る新たな仮説を設定することができる能力。
- 5.技術開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーションを担い、課題解決することができる能力。
- 6.イノベーションに係る課題の解決策を戦略的に提案・論証することができる能力。
- 7.起業家・CXO※に必要な高い職業倫理観を持ちつつ、高度な実践知と卓越した能力をもとに、グローバルな視点を持って適応し活躍できる能力。

※CXO : CEO、COO、CTO、CFO、CMOなどの企業活動における業務や機能の責任者の総称

教育課程編成・実施の方針[カリキュラム・ポリシー]

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、多様なバックグラウンドを持つ学生に対して、高い実践的な専門性と倫理観、国際的視野を持ち、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができる高度専門職業人である起業家・CXO※になる人材を育成するという目的を実現するため、「科学技術」及び「経営」の実践的融合を図り、『東京理科大学専門職大学院教育課程連携協議会』と連携し、社会ニーズ・シーズに応えるとともに、「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」を育成する授業科目を開発し、学生個々のキャリアパスや能力に応じて、学修目的を達成するための個別学修プログラムを策定することができる教育課程を編成・実施する。

(1)急速に変化する社会ニーズ・シーズに応え、課程の人材育成に関する目的に基づき起業家・CXO※等の構成要素に則した教育領域8領域(CEO/COO的知見教育領域、CTO的知見教育領域、CMO的知見教育領域、CFO的知見教育領域、CIO/CDO的知見教育領域、起業家の知見教育領域、その他CXO・ステークホルダー的知見教育領域、CHRO的知見教育領域)を設けて授業科目を開発する。複数領域で共通する基盤的知識・知見の修得が可能であり、且つ学生間の知識・知見のレベルを標準化する「基盤科目」、1領域、又は複数領域融合の社会ニーズを先読みし、専攻の目的、ディプロマ・ポリシーの到達に合致した高度な知見の修得が可能な「専門科目」、「社会連携科目」及び学生個別の到達目標を実現する「演習科目」に区分し、開発した授業科目を重点的・効果的に配置し、教育課程を編成・実施する。

(2)「基盤科目」、「専門科目」及び「社会連携科目」では、常に社会状況を捉え、より高度で最新の実践的専門知識を段階的に身に付けるため、教育領域に重点的・効果的な授業科目を配置する。

(3)「演習科目」では、人材育成に関する目的を踏まえた学生個別の目的を達するために、以下の授業科目を配置する。

①「ゼミナール」は、演習指導教員の指導下で、実践の理論化、企業調査活動、経営者等の各種インタビュー等により、学生個々の課題の明確化、仮説の設定、課題解決案を構想し、それを推し進め、論証・実践能力を総合的に身に付ける。その成果物として、学生個々の課題に応じた最終成果物(グラデュエーションペーパー)を作成する。

②「実践CXO・起業家ケーススタディ」は、学生・教員が共に経営者、起業家、修了生の講演等を聴講し、個々の思考力や妄想力で討論を行い、他者とのバックグラウンドの差により思考力や妄想力等の能力・知見に差異があることを理解し、学生個々の更なる思考力や妄想力等の総合的な能力・知見を涵養する。

(4)演習指導の過程では、高度専門職業人として国内外でグローバルな視点を持って活躍できる能力を育成する教育を行う。

※CXO : CEO、COO、CTO、CFO、CMOなどの企業活動における業務や機能の責任者の総称

経営研究科技術経営専攻（MOT）の学生は、多様なバックグラウンドを持ち、個別の社会的課題を解決することを入学目的としているため、その教育課程は、学生個別の目的を達成するために編成しており、演習科目以外の授業科目は、**学生の選択度の高いオーダーメイド履修が可能**となるように設定している。

なお、ゼミナール4では、最終成果物として「**技術経営論文**」、「**ビジネス企画提案**」に区分される学生個々の課題に応じたグラデュエーションペーパーを作成し、本専攻での学修成果を「見える化」するとともに、社会（産業界）の要請に応えている。

参考：専攻ホームページ <https://most.tus.ac.jp/>

■演習科目

実践CXO・起業家ケーススタディ、ゼミナールエクササイズ、ゼミナール1、ゼミナール2、ゼミナール3、ゼミナール4

■専門科目

経営倫理とコンプライアンス、研究開発マネジメント、技術・生産マネジメント、情報通信技術とDX、伝統技術と産業集積、標準化戦略、サプライチェーンに関わる経済規制・安全保障、科学技術・産業政策、イノベーションを生む競争政策、ビジネスモデルイノベーション、デザイン・コンセプト創造、スタートアップサイエンス、情報アナリシス、企業家論（アントレプレナーシップ）、技術経営におけるガバナンス・法務戦略、アドバンスド戦略マネジメント、人材マネジメント、価値創造、イノベーションプロセス論、マクロ・ミクロエコノミクス、フィンテック戦略、M&Aマネジメント、マネジメント総論、グローバル技術経営論

■社会連携科目

スタートアップ実務家特別講義、ファミリービジネス研究、先端科学技術特別講義、技術経営特別講義、代替投資と現代経営

■基盤科目

技術経営入門、ファイナンスと企業統治、経営組織、マーケティング、アカウンティング、研究方法論、経営戦略、知的財産管理